

## 平成25年度 部局自己評価報告書

**Ⅲ 部局別評価指標****1 部局第二期中期目標・中期計画における特色ある取組の進捗状況と成果**

※評価年次報告「卓越した教育研究大学へ向けて」で報告する内容

**(1) 教育に関する目標****(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置****● 大学教育改革の支援プログラム等による教育活動の取組**

1) 大学病院人材養成機能強化事業（大学病院間の相互連携による優れた専門医等の養成）（文部科学省）「東北高度医療人キャリアパス支援システム～ハブ連結型大学病院間連携専門医養成プラン～」について引き続き事業を遂行し、完了した。

（事業年度；平成20年度～平成24年度 平成24年度事業費：55,510千円）

事業概要：東北地方における高度な専門医を効率よく養成するシステムを構築する取組である。この事業に参加する大学病院と関連医療機関による医師キャリアパス協議会を組織し、各大学病院に設置する医師キャリアパス支援センターを中心に、一貫した医師の生涯キャリアパス支援体制を整備する。医師がキャリアアップしてゆく各段階の人的交流を促進し、地域医療の担い手となる医師循環システムを確立する。東北大学病院は指導医の供給や研究志向性の強い若手医師の研究受け入れにより、人材の循環においてハブ的機能病院となる。研修評価委員会による年1回の評価を受けながら、東北大学病院と関連医療機関で運営・維持されてきた従来の研修プログラムを活性化させ、連携大学病院と研修機能を相互補完し東北地域の大学病院に若手医師を結集させる。

**2) 大学病院人材養成機能強化事業（周産期医療に関わる専門的スタッフの養成）**

（文部科学省）「周産期医療若手・女性医師支援プロジェクト」について事業を遂行した。

（事業年度；平成21年度～平成25年度 平成24年度事業費：38,320千円）

事業概要：産科、新生児科における医師数の減少と女性医師の増加という周産期医療の現状に対して、新たな人材育成と女性医師の就業継続、復帰支援を行う取組である。このプログラムは、産科・新生児科医師を増やすための医学生、研修医への積極的働きかけ（「命の誕生プロジェクト」と、若手女性医師の就業継続と復帰支援（東北レディオブスセッション2009（「TOL0」プロジェクト）の2つを柱とする。「命の誕生」プロジェクトでは年間千件という国立大学病院随一の分娩数を生かして、医学生・臨床研修医が徹底して多くの分娩を経験することによって、将来的に周産期医療を志望してもらうことを目的とする。「TOL09」プロジェクトでは、女性医師が妊娠出産・育児中も継続して就業できる環境を整え、医師の過半を占める女性を貴重な人材として生かすのみならず、自らの妊娠出産・育児の経験を生かした安全かつ満足度の高い周産期医療を実現する。

3) 大学病院人材養成機能強化事業（看護師の人材養成システムの確立）（文部科学省）「看護キャリアプロモート支援システム開発」について事業を遂行した。

（事業年度；平成21年度～平成25年度 平成24年度事業費：21,969千円）

事業概要：看護師の臨床看護実践力習得のための教育力の向上と、キャリアパスの自己選

扱を自らプロモートし、最適なキャリアパス構築を支援する取組であり、教育力の向上のため、教育技術の習得プログラムを開発する。このプランでは、一般病棟での重症患者の増加傾向に対応するためのクリティカルケア領域を取り上げ、教育技術の習得を中心としたクリティカルケア看護実践能力育成プログラムを開発する。また、看護職の多様な教育背景・実践経験等を集積したキャリアレコードを開発し、キャリアパスと連動させたキャリア管理システムを開発する。充実した相談機能と共にキャリアパスモデルを提示し、最適なキャリアパスの構築を可能とする。プログラム修了者には、組織における人材活用と連動させ教育指導者としての役割を示す。また、保健学科と協働でプログラムを開発すると共に、活発な人事交流を行い、臨床および基礎教育の看護実践の習得能力向上を図る。

- 4) 大学病院業務改善推進事業（文部科学省）「東北大学病院業務改善推進事業」について事業を遂行した。

（事業年度；平成24年度 平成24年度事業費：47,020千円）

事業概要：近年、医師の過重労働が問題視されているところであり、医師と看護師等と事務職員との間での役割分担について、効率的な運営の必要性が求められているところである。本院においては、これまで検討を行ってきたところであり、本事業により以下の取り組みを行うところである。具体的には、「手術記録の記載の代行業務」、「医療物品の補充・患者の検査室等への移送」、「各病棟における書類の記載やオーダーリングの入力」など今まで医師や看護師がおこなってきた業務について見直しを図り、医師事務作業補助者や看護補助者を増員することで各業種間での役割分担の推進を進めることを予定している。この取組を実施することで、医師・看護師の負担軽減が期待でき、本来の業務に専念できる環境を整えることができるため医療現場における安全や質の向上を図ることができる。

- 5) チーム医療推進のための大学病院職員の人材養成システムの確立「高度専門医療チーム活性化システムの開発」について事業を遂行した。

（事業年度；平成23年度～平成25年度 平成24年度事業費：13,600千円）

事業概要：本事業は高度医療専門集団としての医療チームの構築を目指し、目的別に編成される独自の構造に鑑みた①コーチング理論に基づくコミュニケーショントレーニング(CT)の継続的な実行。②①から得たフィードバックを反映させたCTプログラムの開発を目的とする。CTは成人教育モデルと並行して実施され、院内にコミュニケーションのハブとなり、チームをまとめあげるリーダー的な人材を育成する。「現場」と「学習の場」の乖離を防ぐ特徴的な学習構造により、職種・部署を超えたコミュニケーションが常態となる組織を作る。医療連携を促進する体制がCTを進行しながら構築されることで短期間での成果が期待できる。本事業の成果は医療経済の効率化、雇用創出にも繋がることが期待される。

初年度は、リハビリテーション診療を対象としたモデルケースをつくり、次年度以降は、これを参照し、各職種のリーダーへと展開することで病院内全体への相乗効果を狙う。

### (3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置

#### ● 被災地医療体験実習の実施

東日本大震災では、東北地方の医療機関も大きな痛手を負い、また、震災後も正しい情報が伝わらないなど、若手医師が被災地であることを理由に敬遠するのではとの危機感があっ

た。そこで、石巻赤十字病院、雄勝診療所(南三陸町)及び気仙沼市立本吉病院協力のもと、全国の医学生、初期研修医を対象に24年8月6-8日、20-22日、25年3月24-27日の計3回、3日間の被災地医療体験実習を企画し、計24名(うち本学生徒9名)が参加した。参加者は、遠くは四国、九州をはじめ全国各地から参加しており、関心の大きさが伺えた。

被災地の医療現場を自分の目で見て感じてもらうことを目的に、往復の交通費・宿泊費を本院で負担し、石巻赤十字病院、雄勝診療所及び本吉病院で、被災地見学や、訪問看護・訪問診療へ同行したほか、震災当時の現場の話を聞くなどして、実習を通じて一線で働く医師らと交流を行った。参加者からは、「今後の進路に影響を与えることになった」、「条件が合えば被災地域の病院で働きたい」との声があり、これらの取組は、将来の東北地方の医療復興に結びつくものと考えられる。

(2) 研究に関する目標

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置

● 臨床試験推進センターを中心とした先進医療臨床試験体制の整備、及びトランスレーショナル・リサーチの推進を担う人材養成の教育システムの充実等

- 1) 学内組織の未来医工学治療開発センターと大学病院治験センターを統合し、トランスレーショナルリサーチから臨床試験まで一つの組織で支援できる全学開放型の臨床試験推進センターを大学病院内に設置し、学内における臨床試験支援体制を強化した。
- 2) 開発推進部門のプロジェクトマネージャーを 3 名→4 名、臨床試験データセンターのデータ管理支援の強化のため、データマネージャーを 6 名→7 名、臨床試験実施部門の CRC を 17 名→19 名にそれぞれ増員し、各部門における支援体制の強化を図った。
- 3) 本学発の開発シーズ「N-アセチルノイラミン酸の薬物動態の検討及び第Ⅱ/Ⅲ相試験の開発」「胎児心電図実用化促進のための橋渡し研究」の臨床試験を開始した。
- 4) 治験責任医師・分担医師のライセンス制度を確立した。
- 5) 橋渡し研究支援を行うための人材育成機能の強化・整備の一環として、大学院医学系研究科 TR 人材養成プログラム「TR 特論Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ」「TR トレーニングコース」を実施した。
- 6) 東北地区 TR ネットワーク実務者会議を 2 回（H24.10.1、H24.12.5）開催し、今後の臨床試験ネットワークの実施に向けた各種検討を行った。
- 7) 東北大学発の医療イノベーション創出のため、部局間連携のもとで実用化を支援する組織体制として、「東北大学メディカルサイエンス実用化推進委員会」を設置した。

(効率的かつ先進的な診療体制の整備)

● 東北地方における医療拠点として、高度で専門性の高い最先端医療を提供（診療に関する取組）

- 1) 全臓器の移植施設に認定（心臓・肺移植は東北地方唯一）されており、実施にあたっては、レシピエント及びドナーコーディネーターを配置し、高度先進医療である臓器移植が円滑に行えるよう体制を整えている。

※東北大学病院 臓器移植件数（2013.7.5 現在）

	心臓		肺		肝臓		腎臓		膵臓	膵臓	膵島	小腸	
	脳死	生体	脳死	生体	脳死	生体	死体	脳死	脳死	脳死		生体	脳死
2009	0	1	4	8	0	0	1	0	0	0	0	0	0
2010	1	0	7	8	0	0	1	0	3	0	0	0	2
2011	2	1	12	6	1	0	0	0	1	0	0	0	2
2012	0	3	5	6	0	0	0	0	1	0	0	0	0
2013	1	0	6	3	1	0	0	0	0	0	0	0	1
累計	6	11	53	157	4	58	49	1	6	0	2	3	8

- 2) 小児科を中心に小児外科、脳外科、整形外科、緩和医療科などとチームを組んで小児がん治療に取り組み、平成 25 年 3 月には厚生労働省の指定する「小児がん拠点病院」に指定された。
- 3) 泌尿器科医、麻酔科医、手術室看護師、臨床工学技士でチーム・ダヴィンチを結成し、ロボット支援腹腔鏡下前立腺全摘除術を開始した。
- 4) 歯科においては、全身麻酔下歯科治療チームを中心として、歯科治療恐怖症や異常絞扼反射（嘔吐反射等）を有するために十分な医療を受ける機会を逸していた患者へ、質の高い医療を提供する等、高度な歯科医療を展開している。

**(3) 社会との連携や社会貢献、国際化に関する目標****(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置****● 東北大学病院市民公開講座を開催**

一般市民に本院の診療内容を広く公開し、理解と支援を得ることにより、地域医療連携意識を啓発し、機能分化の促進につなげること及び市民の理解と支援を得て、より高度な医療を展開し、研究・教育に反映することを目的として、平成20年9月より「東北大学病院市民公開講座」を開催している。平成24年度は7月に「糖尿病対策のススメ～見直そう生活習慣～」(参加者数:約770名)、10月には「震災から見えたメンタルヘルスの将来」(参加者数:約450名)をテーマに仙台国際センターにおいて開催した。

「糖尿病対策のススメ～見直そう生活習慣～」では、本院医師による基調講演の他、スポーツ栄養士による特別講演が行われ、また、パネルディスカッションでは、市民から寄せられた様々な質問に対して分かりやすく解説を行なった。別会場ではインボディ(体成分分析装置)による測定、医師・糖尿病療養指導士による糖尿病相談、血糖値や血圧測定などが行われ、長蛇の列ができ大変好評であった。「震災から見えたメンタルヘルスの将来」では、震災後の被災者の“こころのケア”について、今後どのような活動が必要になるかを中心に本院医師が講演を行なった他、青池憲司映画監督による「震災後の『いま』を生きる人びと」と題しての講演が行われ、会場からは多くの質問が寄せられた。なお、平成25年10月には「あなたの目年齢を若く保つために」と題して、東北大学百周年記念会館(川内萩ホール)での開催を予定している。

今後も、市民の皆様に当院の取組を理解してもらい情報提供の場として、様々な企画を検討していく予定である。

**(2) 国際化に関する目標を達成するための措置****● 海外短期研修の実施**

宮城県内の臨床研修病院で研修中の初期研修医および後期研修医を対象とし、宮城県医師育成機構との共催により、平成24年12月2日～9日にアメリカ・ニューヨーク市で短期海外研修を実施した。

石巻赤十字病院、大崎市民病院、気仙沼市立病院、東北労災病院から各1名の研修医と東北大学病院から2名の研修医が参加した。研修では、米国日本人医師会協力のもと、卒後研修センターの教員が引率し、①コロンビア大学(循環器内科)、②マウント・サイナイ医科大学(内分泌科)、③地域開業クリニック(プライマリ・ケア)の3カ所に各2名づつが参加し、現地指導医よりアメリカの医療を体験する機会を得た。

ニューヨークの医療機関を訪問し、現地の指導医および研修医との交流を通じて、よりグローバルな視点から医療を捉えるきっかけを提供することができ、参加者からは、一週間という短い期間ながら、今回の経験により、学び、考えるものがあつたことを垣間見る声を聞くことが出来、研修内容に対する満足度、今後の進路に対する影響度など、好評な結果が得られている。

## (4) 業務運営等に関する目標

## II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

## ● 診療体制の強化や地域への貢献、経営の効率化を目的とした院内組織の強化

- 1) 学内組織の未来医工学治療開発センターと大学病院治験センターを統合し、トランスレショナルリサーチから臨床試験まで一つの組織で支援できる全学開放型の臨床試験推進センターを大学病院内に設置し、学内における臨床試験支援体制を強化した。
- 2) 病院内の診療に関する諸問題、及び病院施設の将来構想並びに県内の医療機関との連携等について戦略的に検討することを目的として、診療戦略室を設置した。
- 3) 呼吸器疾患患者に対する効果的かつ安全で高度な呼吸器疾患治療を行える診療体制の確立を目的として、東西16階病棟に呼吸器センターを設置した。
- 4) 循環器疾患患者に対し、効率的かつ安全で高度な循環器疾患診療を行える体制の確立を目的として、西9階病棟に循環器センターを設置した。
- 5) これまで以上に広い感染症診療を対象とし、更に県内の感染症診療の中心として活動することを目的として、感染症科を改組し、総合感染症科を設置した。
- 6) 患者の初期診療、医師等の教育・研修、地域医療体制の確立及び被災地医療支援を目指した研究・教育施設として機能することを目的として、総合診療部を改組し、総合地域医療教育支援部を設置した。
- 7) 顎・口腔領域の種々の疾患によってもたらされる機能障害による形態的、機能的な外科的再建を目指した治療を行うことを目的として、歯科顎顔面外科と歯科口腔外科を統合し、歯科顎口腔外科を設置した。
- 8) 検査部の生理検査部門において、近年、検査件数が非常に増えており更に内容が高度化していることから、技師の教育及び今後の発展性を考慮し、生理検査部門を独立させ、新たに生理検査センターを設置した。
- 9) 臨床試験推進センターが設置されたことに伴い、細胞プロセッシングセンターの運営管理を行うため、輸血部を改組し、輸血・細胞治療部を設置した。

## III 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

## ● 安定した病院財政基盤の確立

- 1) 病院収益を確保するため、診療稼働額、病床稼働率、診療単価等の月別・診療科別目標値を設定し、経営戦略企画室会議において毎月の稼働実績額等の分析・評価を行うとともに、平成24年度診療報酬改定を踏まえた適正な収入を確保するため、定期的に新規算定事項等の分析・評価を実施した。また、病院収益の増加を図るため、各診療科等から提案された事業計画についてヒアリングを行い、経営戦略企画室会議において審議・検討のうえ、「四肢専用MRI導入による撮影件数の増」など、実現可能性の高い事業を選定し実施した。
- 2) 薬剤購入費について、国立大学病院データベースセンターの価格比較やベンチマークを活用した価格交渉及び随時の価格見直しに加え、今年度の薬価基準改定を考慮し、後発医薬品の採用を拡大するなどして経費削減を推進している。また、医療材料費については、平成23年11月のSPD契約更新により継続して購入価格を削減している他、救急カートの標準化など、医療材料の適正化を図っている。

(5) その他、部局第二期中期目標・中期計画に記載はないが、部局として重点的に取り組んだ事項

特になし